

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 27 日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証第1部・福証  
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp>  
 代表者 取締役社長 伊藤 晴夫  
 問合せ先責任者 経営企画担当セ・ナルマネージャー 南 浩一 TEL (03)5435 - 7213

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	182,998	3.4	3,002	-	1,860	-	469	-
19年3月期第1四半期	189,492	13.0	2,352	-	1,561	-	422	-
19年3月期	908,059		46,208		48,762		23,142	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	0	66	-	-
19年3月期第1四半期	0	59	-	-
19年3月期	32	37	31	24

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	1,065,011		300,974		27.4	408	12	
19年3月期第1四半期	942,239		263,810		27.0	355	88	
19年3月期	1,024,832		284,553		26.8	384	53	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	8,883		9,108		22,704		24,251	
19年3月期第1四半期	9,045		7,418		12,374		17,482	
19年3月期	12,764		34,440		18,755		19,135	

## 2. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	413,000	3.0	3,000	55.7	3,000	60.8	500	86.3	0	70
通期	960,000	5.7	47,500	2.8	46,000	5.7	24,500	5.9	34	27

## 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年4月26日に公表しました連結業績予想は、中間期は本資料において修正しています。  
中間期の連結業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における当社グループを取り巻く環境は、素材価格の高騰、IT 関連分野の生産財の需要の低迷といったマイナス要因がありましたが、中国をはじめとするアジア経済の高成長、国内民間設備投資の伸長に支えられ総じて堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは中期経営計画に基づく経営資源の重点配分を積極的に推進するとともに、グループをあげた業務革新活動等により、コスト競争力の強化に取り組みました。その結果、当第 1 四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内・海外ともに駆動制御分野が伸長した機器・制御部門、飲料自販機は減少しましたが、既設のたばこ自販機成人識別改造作業の需要取り込みや電子マネー関連機器が拡大したりリテイルシステム部門において前年同期を上回りました。一方、電機システム部門は、前年同期に発電プラント分野において大口案件を計上した影響により前年同期を下回りました。他方、好調な事業環境を背景に中小口案件は順調に推移しました。また、電子デバイス部門においては、産業用 IGBT モジュールの需要増により半導体分野が伸長しましたが、ディスク媒体分野での主要顧客の販売減の影響を受け、前年同期を下回りました。

損益面では、グループの業務革新活動によるコスト削減効果や粗利益率の改善等がありましたが、素材価格の高騰、税制改正に伴う減価償却制度の見直し、売上高の減少影響、市場価格の下落等を主因として、営業損益、経常損益、四半期純損益は、前年同期を下回りました。

部門別には、電機システム部門で好転しましたが、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」の各部門で悪化しました。

## 第 1 四半期の概況

(単位：億円)

	平成 18 年度	平成 19 年度	前年同期比
売上高	1,894	1,830	96.6%
営業損益	23	30	-
経常損益	15	18	-
四半期純損益	4	4	-

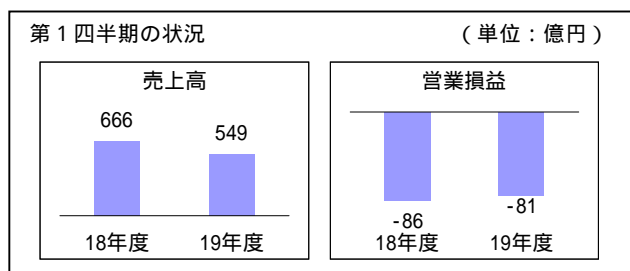
## 【セグメント別状況】

## 《電機システム》 対前年同期：売上 17.5%減少、損益 4 億円改善

当部門では、前年度から、民需分野へ経営資源を重点投入するなどの構造改革を進めてまいりました。この結果、売上高は、前年同期に発電プラント分野の火力発電設備の大口案件があったことから、前年同期比 17.5%減の 549 億円となりましたが、営業損益は好調な事業環境を背景とした民需中小口案件の粗利益率の改善及び経費削減やコストダウンの成果により、前年同期に比べ 4 億 46 百万円改善し、81 億 64 百万円となりました。

なお、当部門は、プラント事業を中心に売上高および損益面で第 4 四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

制御システム分野では、情報システムで実績を挙げた結果、売上高は前年同期を上回りました。一方、



営業損益は、太陽電池事業の拡大に向けた投資の増加影響により悪化しました。

環境システム分野では、売上高は、前年同期に比べて案件が減少した影響により下回りましたが、営業損益は、経費削減により改善しました。

電機プラント分野では、売上高、営業損益とも前年並みとなりました。なお、受注については、鉄鋼、化学などの注力業種向けを中心に好調に推移しています。

発電プラント分野では、売上高は、火力発電設備の大口案件減少の影響により大幅に下回りました。一方、営業損益は、採算性の向上により改善しました。なお、受注については、アジアを中心とした旺盛な電力需要を受け、地熱発電設備などで堅調に推移しています。

工事部門では、売上高は前年同期を下回り、営業損益も若干悪化しました。

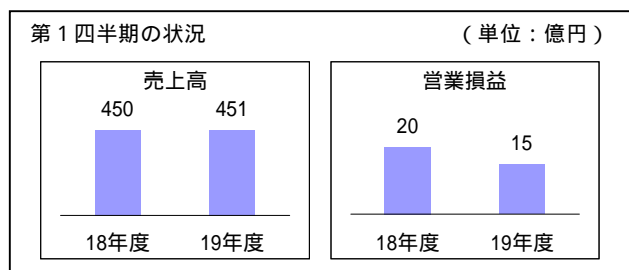
#### 《機器・制御》 対前年同期：売上 0.1%増加、損益 25.0%減少

当部門の売上高は前年同期比 0.1%増の 451 億円となり、営業損益は同 25.0%減の 15 億 15 百万円となりました。

売上高は、国内市場では、当部門を取り巻く市場が、増勢を維持する民間設備投資を背景として堅調に推移するなか、工作機械メーカーなどの好調業種への拡販を推進しました。海外市場では、高成長が続く中国を中心にグローバル対応製品の拡販を図るとともに、新たにインドに販売拠点を設立しました。

器具分野では国内での受配電盤分野の減速感が見られたことなどで前年同期を下回りましたが、駆動制御分野でクレーン、半導体関連などの好調な主要顧客層への拡販を推進し器具分野の売上減をカバーしました。なお、駆動制御分野の受注は国内、及び中国、欧州において好調に推移しています。

営業損益については、素材価格高騰の影響や、退職給付費用の増加、税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期を下回りました。



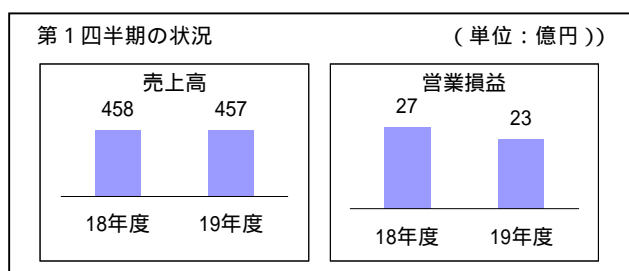
#### 《電子デバイス》 対前年同期：売上 0.3%減少、損益 16.5%減少

当部門は、半導体および画像デバイス分野において、売上高、営業損益とも大きく伸長したものの、ディスク媒体分野での主要顧客の販売減影響による減少をカバーしきれず、部門全体としては、売上高は前年同期比 0.3%減の 457 億円となり、営業損益は同 16.5%減の 23 億 11 百万円となりました。

半導体分野では、市況の低迷によりプラズマテレビ用ドライバー IC 等が減少しましたが、旺盛な需要が継続している産業用 IGBT モジュールの増産投資を積極的に行い、売上拡大に結び付けました。

ディスク媒体分野では、垂直磁気記録の技術開発を進め、新製品として 2.5 インチガラス媒体で世界最高容量となる 160GB / 枚製品を 4 月に量産開始し、6 月には 3.5 インチアルミ媒体で 334GB / 枚製品の量産を開始しました。

画像デバイス分野では、カラープリンター用 OPC の売上拡大と、富士電機(深圳)社の更なる生産性向上と合理化に取り組みました。

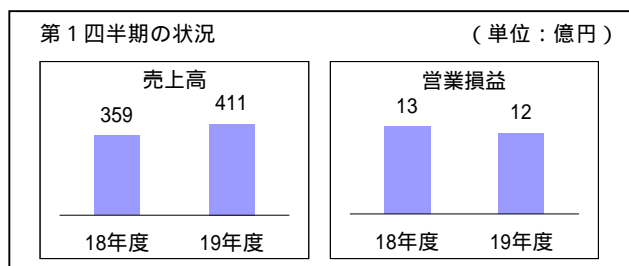


## 《リテイルシステム》 対前年同期：売上 14.5%増加、損益 7.6%減少

当部門の売上高は前年同期比 14.5%増の 411 億円となり、営業損益は同 7.6%減の 12 億 72 百万円となりました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機は、大口顧客の投資抑制の影響を受けましたが、電子マネー関連機器でのコンビニエンスストアチェーン向けの一括納入、既設のたばこ自販機成人識別改造作業の需要取り込みにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、営業損益は自販機の生産調整の影響などにより前年同期を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、業界需要が前年比微増で推移するなか、積極的な改装需要の取り込み、建装関連での高速道路のサービスエリアなど新しいロケーション向けの物件の受注により、売上高は前年同期を大幅に上回り、営業損益も改善しました。



## 《その他》 対前年同期：売上 30.0%増加、損益 8.7%増加

当部門の売上高は、プリント基板の製造販売会社が連結子会社となった影響等により前年同期比 30.0%増の 134 億円となり、営業損益は同 8.7%増の 2 億 51 百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

第 1 四半期末の財政状態 (単位：億円、%、倍)					
	18年 6月末	構成比	19年 6月末	構成比	増減
総資産	9,422	100.0	10,650	100.0	1,227
金融債務残高	2,902	30.8	3,269	30.7	367
自己資本	2,544	27.0	2,917	27.4	372
D/E レシオ	1.1		1.1		0.0

\*自己資本 = 純資産合計 - 少数株主持分  
\*D/E レシオ = 金融債務残高 / 自己資本

(単位：億円、倍)

項目	平成18年6月末	平成19年6月末
自己資本	2,544	2,917
金融債務	2,902	3,269
D/E レシオ	1.1	1.1

当第 1 四半期末の総資産は 1 兆 650 億円となり、前年同期末に比べ 1,227 億円増加しました。流動資産は売上債権や棚卸資産の増加などを主因として 631 億円増加し、固定資産は電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資による有形固定資産の取得やその他有価証券の時価評価の増加などを主因として 594 億円増加しました。

金融債務残高はコマーシャルペーパーの発行などにより増加し、当第 1 四半期末では 3,269 億円となり、前年同期末に比べ 367 億円の増加となりました。

純資産は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因として、当第 1 四半期末では 3,009 億円となり、前年同期末に比べ 371 億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本では前年同期末に比べ 372 億円の増加となりました。D/E レシオは前年同期末と同様 1.1 倍となりました。

(単位：億円)		
	平成18年度 第1四半期	平成19年度 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	91
フリー・キャッシュ・フロー	164	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	227
現金及び現金同等物の四半期末残高	174	242

当第1四半期のフリー・キャッシュ・フローは179億円の資金の減少(前年同期164億円の資金の減少)となりました。

これは、法人税等の支払いや棚卸資産の増加を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローが88億円の資金の減少(前年同期90億円の資金の減少)となったこと、また、電子デバイス部門を主とした積極的な設備投資を主因として、投資活動によるキャッシュ・フローが91億円の資金の減少(前年同期74億円の資金の減少)となったことによるものです。

また、フリー・キャッシュ・フローの減少分をコマーシャルペーパー等で充当した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は242億円(前年同期174億円)となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期中間期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成19年4月26日の決算発表時に公表した平成20年3月期中間期連結業績予想を下記の通り修正することと致しました。

主要因としましては、ディスク媒体市場の状況変化に即応して設備の垂直記録方式への加速推進を主眼とした電子デバイス部門での売上高の減少、それに伴う損益悪化によるものです。

詳細につきましては、平成19年7月27日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、第2四半期の対米ドル為替円レートは、120円/1ドルを想定しております。

<平成20年3月期中間期連結業績予想> (単位：億円)

	当初計画	今回予想	増減
売上高	4,200	4,130	70
営業利益	55	30	25
経常利益	50	30	20
当期純利益	20	5	15

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便的な方法の採用

固定資産の減価償却の方法や法人税等の計上基準などについて一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当する事項はありません。